

【書 評】

石井寛治著「資本主義日本の地域構造」
(東京大学出版会 2018年2月刊)

中 西 聡

本書は、著者の言葉によれば、「拙著『帝国主義日本の対外戦略』（名古屋大学出版会、二〇一二年）、および、『資本主義日本の歴史構造』（東京大学出版会、二〇一五年）に続く私〔著者〕の七〇歳代のいわば「遺言書」の三冊目である（本書305頁）。おそらく本書のみを取り上げて評すことは、著者の本意にそぐわないと思われるので、本稿では、『帝国主義日本の対外戦略』や『資本主義日本の歴史構造』にも触れつつ、評者の責を果たしたい。

かつて評者は、著者が近代日本経済の特徴として示した「商人的対応」「産業金融」「重層的階級構造」は、それぞれ関連して、著者の考える近代日本資本主義の全体像を創り上げていると評した⁽¹⁾。その全体像を評者なりに理解すると以下ようになる。金融業者のバックアップを受けた開港場での商人的対応と、外資排除方針の権力的対応が、幕末維新期の日本の植民地化を防ぎ、国内資金を重税によって吸収した政府が主導する産業化が進められた。その結果、民間資本の十分な発展は見られず、国家から日本銀行などを通して戦略的に供給される産業資金に依存した工業化となったため、権力との距離に応じて重層的な市場構造となった。そのことが、地域間・階層間の格差をもたらし、国内における市場経済の十分な発達を阻害し、近代日本が早期に対外進出へと向かう遠因となった。

筋の通った論理であり、著者の目指す全体史を示すが、著者自身はこのような日本の経済発展のあり方に批判的と考えられ、そうでない道があればよかったと思いつけてきたと評者には感じられる。著者は全体像を示す際に、経済の

担い手を類型に分けて、それぞれの方向性を対比させつつ、それらの相互関係から構造を示す方法を主に採るが、『帝国主義日本の対外戦略』では、自由貿易を重視する在華紡路線と軍部と国家を背景とする満鉄（南満洲鉄道）路線という2つの帝国主義路線を対比させた。結論としては、満洲事変を契機に満鉄路線が在華紡路線を圧倒し、在華紡路線を推進した紡績ブルジョアジーも満鉄路線を進める国家への批判を行わなくなり、帝国主義日本は戦争への道を歩んだとされるが、批判を行わなくなる背景として、著者は日本のブルジョアジーのエートスを問題とした。

エートスの問題は、『資本主義日本の歴史構造』のなかでも取り上げられ、近年の著者の中心的問題関心であることが判るが、本書（『資本主義日本の地域構造』）では、在華紡路線と満鉄路線を地域構造のなかに位置付ける試みがなされ、「財閥中心の東京系資本は対外的には満鉄投資との利害関係が強く、紡績中心の大阪系資本は対外的には在華紡投資と直結してい（本書306頁）」たと展望された。ただし、本書の視野はむしろ国内の地域格差に向けられ、それを克服する可能性への強い関心が見られた。その点を中心に評したい。

「序章 近代日本の地域経済構造の考察」では、1960年代後半～70年代前半に進んだ近代日本の産業革命研究を主導した大石嘉一郎の豪農挫折論と、近年の中村尚史らによる産業革命期の地方発展論を、統一的に把握する方法について著者の意見が展開される（この点は、終章で再度触れられる）。第1～7章は、「第I部 地域史

と全体史をつなぐ」に配され、「第1章 産業革命論」では、産業革命研究への著者の立場が述べられ、一国史的検討に限定されがちな産業革命研究を、地方ごとの民衆生活の実態とその展開の究明、および民衆のあり方によって規定される天皇制権力の実相と欧米・アジア諸国との多様な関連の実態の究明を通して構造史と結合した民衆史として進めるべきとされた。「第2章 地域経済の変化」では、人口と賃労働者数の地域別推移の検討を通して、資本主義確立段階ではまだ地方分散的な側面を示していた地域経済が、満洲事変以降の戦時経済体制下において極端な中央集中的な構造に至ったと著者はまとめた。「第3章 国内市場の形成と展開」では、地域別生産額の検討を通して、工業地域近畿と農業地域東北を両極とする地域経済の分化が、基本的には産業革命期を通じて生み出されたこと、そして主要6商品の全国的流通の検討を通して、日本の商品流通機構がきわめて複雑であり続けたことが示された。

地域経済における格差形成に関して、第3章の生産額では、それが産業革命期に見られたことを主張したのに対し、第2章の人口や労働者数では、それが1930年代に見られたことを主張しており、このズレをどのように評価するかが重要であろう。評者もかつて工業生産額の地域間格差拡大の時期よりも人口の地域間格差拡大の時期が遅れた点について、松本貴典による県民所得の分析を引用しつつ、生産額の地域格差拡大よりも所得格差拡大の時期が遅れて1920年代～30年代前半に進んだと見られることが背景にあることを指摘した⁽²⁾。すなわち地域格差は、生産額格差→所得格差→人口・労働者数格差と波状的に近代日本では進み、そのなかで労働のあり方も変化したと考えられる。このズレが、前述の豪農挫折論と地方発展論の差異につながる。すなわち、評者の理解では、地方発展論は生産額よりもむしろ地方での高所得階層の存在と会社設立に注目する。所得が有価証券投資の原資となるからである。しかも念頭に置かれた

担い手の多くは商家であり、商業収入や配当収入も加味すると、中央と地方の所得格差は1910年代まではそれほど広がっていなかったと考えられる。それゆえ、豪農の挫折と地方の停滞とを直接結び付ける発想は弱い。ただし、重化学工業化が進むと、工業生産額が地域経済の基礎的な富となり、1910年代に工業化を進めることができた地域とそうでない地域の所得格差が20年代に顕在化することになった。本書の序章・終章でも取り上げられた愛知県半田の小栗三郎家は、1910年代までは商業収入が中心であったが、10年代から家業の工業化を進めて、20年代の商業収入の不安定性を工業収入で補うことで、地方に拠点を置き続けても高収入を維持し続けた⁽³⁾。

「第4章 織物集散地と織物問屋のランキング」では、有力織物問屋の取引規模や資産規模のランキングが示され、織物関係商人は財閥家族や旧大名華族に比べると資産規模は劣るものの、その数が多いため全体の資産規模はかなりになり、有力問屋になるにつれて銀行への実質的依存度が低下して自己資金で問屋金融が行えるに至ったとされる。「第5章 商業会議所の性格と会員資格の格差」では、商業会議所は地域によって構成員の範囲が異なり、そのため活動内容も地域によって異なったことが示された。それゆえ地方の商業会議所の構成員に中・下層のブルジョアジーが構成員に含まれた場合もあった。「第6章 中央銀行の制度と機能」は、日本銀行が産業革命に果たした役割が論じられ、東京本店と大阪支店は商業金融のみでなく産業金融まで手厚く行ったものの、地方支店が行う地方企業への金融は消極的であり、急速な経済成長の反面で、一握りの巨大企業と無数の零細企業の二極構成が作られることとなったとされた。この点を第4章の内容と組み合わせて地方発展論の立場からみると、別の評価も可能になる。織物関係商人が銀行への実質的依存度を減らして自己資金で問屋金融を行えたからこそ、日本銀行地方支店の地方企業への金融が消極的でも十

分に対応できたのであり、もともと地方企業は巨大企業になる方向性は考えておらず、中小企業のままの自己金融（あるいは自己資金レベルの間屋金融）でのゆるやかな成長を目指していたとも考えられる。そして「第7章 昭和恐慌における階層別打撃」は、第2章の論点である「満洲事変以降の戦時経済体制下において地域経済の極端な中央集中的な構造が形成された」点に関わる。地域構造との関連では、昭和恐慌が地方資産家に与えた打撃の地域的な差異を考える必要があるが、著者による資産家番付を利用した考察の結果は、昭和恐慌が旧中間層の上層部分を含む個人投資家層の没落の大きな画期となったことは明らかであるが、その没落の度合いは先行研究が想定していたよりも軽微であったというものであった。この点は、評者も近著で検討したが、工業部面に展開し得ていた地方資産家は、昭和恐慌の打撃は比較的軽微であったが、銀行業や商業など流通部面に展開が限られていた資産家には打撃が大きかったのが実態と思われる⁽⁴⁾。

第8章からは、「第Ⅱ部 地域史から見た全体史」に配され、「第8章 明治経済史再考」では、多摩地域が幕末から横浜との経済的つながりが強かったため、外国人との交流が盛んで、欧米諸国との関係を積極的に深める開明的な精神が強かったことが示された。「第9章 日本近代史上の上方経済」では、関西地域のブルジョアジーのプラス面とマイナス面が論じられた。プラス面として、近代前期の大阪では近世以来の商人や両替商が積極的に綿紡績会社の設立に係わり、近代的工業化の先頭を切り、20世紀に入ると中国へ在華紡投資を行うとともに、世界市場においてイギリス綿工業と激しく競争してそれを凌駕したことが挙げられ、マイナス面として自らの活動基盤を掘り崩す満洲事変を最終的に支持して、政府・軍部からの自立を貫徹できなかったことが挙げられた。この内容は、『帝国主義日本の対外戦略』で著者が論じた在華紡路綫を、関西経済と結び付けている。「第10章 再考・

維新経済史」では、幕末開港から産業革命までの日本経済に商人が果たした役割が論じられ、幕末開港による「居留地貿易」のもとで日本人が国内での貿易品の流通を担当することによって、もっとも多くの利益を蓄積し、明治期の産業革命で、商人が工業化のための資金をもっとも多く提供したことが示された。

そして「終章 結語と展望」では、前述のように満鉄路綫を財閥中心の東京系資本に、在華紡路綫を紡績中心の大阪系資本に結び付ける論点とともに、近代日本の地域経済が資本制的な形で発展する可能性は、松方デフレを画期とする豪農的発展の挫折で構造的・段階的に狭められたものの地域経済の中小資本が大規模化する可能性自体は持続的に存在し、この一見矛盾するような現象を統一的に把握するには、彼らの蓄積行動を支えるエートスにまで立ち入ってその経営史的分析を進める必要があることを提唱する。その事例として、仏教信仰に裏付けられた地道な職業倫理に基づく愛知県半田の小栗三郎家の経営を挙げた。ここに至って、著者は、長年探し求めた近代日本の下からの発展の道（非対決型コース）を見出し、日本への適用は無理と考えられてきた大塚史学的発展コース（中産的生産者層による自生的経済発展）を近代日本に位置付ける手がかりを得たと評者には感じられた。

実際、本書には、本稿で前述した著者の従来の近代日本資本主義像を相対化する論点がいくつも含まれている。例えば、第2章での人口と賃労働者数からみた資本主義確立段階における地方分散的な側面、第4章の織物問屋の銀行への依存度の低下、第8章での外資導入の可能性などである。それらにより、著者の近代日本資本主義像はより豊かで説得的なものになるであろう。とは言え、終章の総括の仕方に評者は若干の違和感を受けたので、書評の最後にその点に触れたい。まず満鉄路綫を財閥資本中心の東京系資本に、在華紡路綫を大阪系資本に結び付ける論点であるが、著者自身も述べているが、

1928年当時の満鉄株主に三井・三菱が入っていないため、満鉄株を所有した東京系資本の中身は巨大財閥以外の関東地方在住の株主のことになる(本書306頁)。関東地方在住の資産家として醸造資産家が多いが、例えば千葉県野田の高梨家は、野田地域の他の醤油醸造家とともに1917年に野田醤油株式会社を設立した後は、家の収入の大部分が野田醤油株などからの配当収入になったために積極的に有価証券投資を行い、南満洲鉄道株の購入も進めた。しかしそれ以上に鐘淵紡績株・富士瓦斯紡績株も購入しており、投資家の視点からは満鉄路線と在華紡路線の区別をつけることは難しい⁽⁵⁾。

特に、南満洲鉄道が1930年代に増資をした際に、昭和恐慌で打撃を受けていた既存の有力株主は増資にあまり応ずることができず、むしろそれまで同社に投資する機会に恵まれなかった地方の投資家が主に購入し、同社株主のなかで地方株主の比重が高まったことが指摘されており⁽⁶⁾、満鉄路線は裾野の広い地方資産家の支持を得ていたとも言える。それまで満鉄株を購入してこなかった前述の小栗三郎家が1932年に初めて南満洲鉄道社債を購入(9,440円)したことからみて⁽⁷⁾、非対決型コースを辿ってきた地方の資産家が昭和恐慌の打撃のなかで満鉄路線にも理解を示すことで、満鉄路線が国家戦略として広く認知されるようになったとも言える。紡績ブルジョアジーの在華紡路線には、大阪の内綿のように軍部によって経営の円滑な遂行を妨げられた紡績資本がある一方で、東京の鐘淵紡績のように植民地政庁の政策に協力的な紡績資本もあり⁽⁸⁾、東京の紡績ブルジョアジーの位置付けにまだ詰めるべき点がある。

そして、非対決型コースの性格についても、評者がこれまで検討した事例からみてその担い手は地方商人が多く、豪農的發展とは異質のところから生まれたと考えられる。すなわち、彼らにとっての挫折は、生産者的成長が松方デフレによって挫折したのではなく、むしろ企業勃興期に近代的会社の設立とその定着を大都市資

本と争った結果、それらの会社が日露戦後期にうまく継続しえなかったことによる挫折であり、それゆえの家業回帰と非対決型コースの選択であったと考えられる。企業勃興期は、地方にも中央と互していける可能性のあった時代で、それゆえ広範な会社設立が各地で進んだであろう。その道が挫折しても別の可能性を見出し得たことに地方資産家の力強さがあったと言える。

評者は、著者の構築した全体像を乗り越えることを目標にこれまで研究を進めてきた。そして本書を読み、著者自身にこれからも著者の構築した全体像の完成度を高めようとする強い意欲があることを感じた。是非これからも健康に留意して、さらなる高みを目指していただきたい。評者もそれを励みに、今後とも実証研究を深めていきたいと思う。

(注)

- (1) 中西聡「書評：石井寛治著『日本流通史』」(『歴史と経済』第186号、2005年)。
- (2) 中西聡『海の富豪の資本主義』名古屋大学出版会、2009年、終章。
- (3) 中西聡・井奥成彦編著『近代日本の地方事業家』日本経済評論社、2015年、序章。
- (4) 中西聡『資産家資本主義の生成』慶應義塾大学出版会、2019年、序章。
- (5) 同上、第8章。
- (6) 平山勉「満鉄の増資と株主の変動」(『歴史と経済』第202号、2009年)。
- (7) 花井俊介「有価証券投資とリスク管理」(中西・井奥、前掲編著)。
- (8) 内外綿については、桑原哲也「対外関係」(佐々木聡・中林真幸編著『講座・日本経営史3 組織と戦略の時代—1914～1937—』ミネルヴァ書房、2010年)など、鐘淵紡績については、社史編纂室編『鐘紡百年史』鐘紡株式会社、1988年などを参照。